

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 セキ株式会社

上場取引所

東

コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関 宏孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 吉川浩司

TEL 089-945-0111

定時株主総会開催予定日 2023年6月15日

配当支払開始予定日

2023年6月16日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,906	6.6	441	132.7	593	40.3	429	32.6
2022年3月期	11,165		189	65.6	422	27.4	323	60.5

(注) 包括利益 2023年3月期 394百万円 (12.0%) 2022年3月期 352百万円 (47.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	円	%	%	%
2023年3月期	103.12		3.0	3.4	3.7
2022年3月期	77.76		2.3	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2023年3月期	17,752	14,732	80.6	3,433.66
2022年3月期	17,444	14,443	80.4	3,367.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,302百万円 2022年3月期 14,025百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,084	234	181	4,125
2022年3月期	492	566	183	3,455

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2022年3月期		12.00		12.00	24.00	99	30.9	0.7
2023年3月期		12.00		12.00	24.00	99	23.3	0.7
2024年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	5,536	3.4	23		54	57.9	5	96.6	1.20
通期	12,290	3.2	407	7.7	546	7.9	342	20.4	82.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,508,000 株	2022年3月期	4,508,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	342,557 株	2022年3月期	342,557 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,165,443 株	2022年3月期	4,165,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,111	7.5	354	158.3	503	37.9	389	32.4
2022年3月期	8,474		137	325.6	364	39.1	294	70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	93.50	
2022年3月期	70.60	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,319	12,863	84.0	3,088.14
2022年3月期	15,049	12,628	83.9	3,031.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,863百万円 2022年3月期 12,628百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,225	3.6	121	12.8	77	53.6	18.49
通期	9,260	1.6	500	0.7	330	15.3	79.22

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、感染防止と経済活動の両立を目指した行動制限の緩和など、政府の各種政策の効果もあり、緩やかながら回復基調で推移しました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等に伴う資源・エネルギー価格の高騰や急激な物価上昇による消費マインドの冷え込みによる経済活動の停滞が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、年初より度重なる印刷用紙の値上げやエネルギー価格の高騰による製造原価の上昇、デジタル化の進展に伴い、印刷需要は減少傾向にあります。今後、安定的な発展を続けるため、成長が期待されるデジタルマーケティング分野やBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス事業の強化に取り組んでおります。また新たに地域の課題解決を目指した地域商社事業を推進しております。

以上の結果、売上高は119億6百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は4億4千1百万円（前年同期比132.7%増）、経常利益は5億9千3百万円（前年同期比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億2千9百万円（前年同期比32.6%増）を計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ①印刷関連事業

原材料価格・エネルギー価格の高騰が続く厳しい事業環境下、新型コロナウイルス感染が落ち着きを見せ始め経済が動き始めたことから首都圏・関西圏において印刷需要が伸張しました。また、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化などにより、売上高は89億3百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は3億7千4百万円（前年同期比187.5%増）を計上しました。

#### ②洋紙・板紙販売関連事業

企業活動の持ち直しに伴う印刷業者からの用紙受注は底堅さが見られたものの、印刷用紙の値上げによる印刷需要の減少により、売上高は3億6千2百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は2千3百万円（前年同期は1千4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### ③出版・広告代理関連事業

愛媛県とDX推進に関する包括連携協定を締結するなど、地方でのDX推進に関わる業務の受注に努めたことや、企業の広告宣伝活動の持ち直しにより、売上高は11億8千9百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は4千4百万円（前年同期比40.6%増）を計上しました。

#### ④美術館関連事業

セキ美術館では、行動制限の緩和に伴い道後温泉地区を訪れる観光客が増加し、売上高は2百万円（前年同期比16.3%増）、営業損失は2千万円（前年同期は2千4百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### ⑤カタログ販売関連事業

通信販売カタログ掲載商品の見直しによる商品数の減少により、物販事業は厳しい状況が続き、売上高は14億4千7百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は6千7百万円（前年同期比1.3%増）を計上しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、177億5千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が45億1千7百万円と前連結会計年度末と比べ5億3千9百万円増加したこと、有価証券が2億4千6百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千5百万円増加したこと、投資有価証券が36億6百万円と前連結会計年度末と比べ1億3千4百万円増加したこと、機械装置及び運搬具（純額）が11億1千3百万円と前連結会計年度末と比べ3億3千9百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、30億1千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億7百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千6百万円増加したこと、未払消費税等が1億2千9百万円と前連結会計年度末と比べ1億3百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が9億3千9百万円と前連結会計年度末と比べ7千1百万円減少したこと、長期借入金が2億9千6百万円と前連結会計年度末と比べ6千2百万円減少したこと、未払金が2億8千4百万円と前連結会計年度末と比べ5千9百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加し、147億3千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が119億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億1千万円と前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し、41億2千5百万円となりました。

### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ15億7千7百万円増加し、10億8千4百万円となりました。資金の増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億7千9百万円、減価償却費5億1千7百万円、資金の減少要因としては、棚卸資産の増加額1億7百万円、法人税等の支払額9千6百万円、有形固定資産売却益7千3百万円などが主なものであります。

### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ3億3千2百万円減少し、2億3千4百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入7億2千2百万円、投資有価証券売却による収入4億4千8百万円、資金の減少要因としては、投資有価証券の取得による支出9億5千1百万円、定期預金の預入による支出5億9千2百万円などが主なものであります。

### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1百万円減少し、1億8千1百万円となりました。資金の減少要因としては、親会社の配当金の支払額9千9百万円、長期借入金の返済による支出7千3百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	79.1	75.6	80.4	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	43.9	39.7	40.5	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.0	0.4	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.0	14.9	266.5	—	250.9

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

#### (4) 今後の見通し

印刷需要が減少傾向にある中、当社グループの事業環境は一層厳しさを増しております。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った既存の事業分野に捉われない幅広い提案営業活動を強化し、経営のより一層の合理化・効率化を進めております。また、当社はSDGsならびに環境経営に関する基本方針及び数値目標をホームページ (<https://www.seki.co.jp/csr/>) に掲載しております。今後の経済情勢につきましては、ウクライナ情勢等に起因する印刷資材・エネルギー価格の高騰による原価上昇により印刷需要のさらなる減少が懸念されます。こうした状況下、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は122億9千万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は5億4千6百万円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千2百万円（前年同期比20.4%減）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,978,666	4,517,741
受取手形	821,803	197,496
売掛金	1,641,910	1,669,478
電子記録債権	—	642,396
契約資産	261,046	116,414
有価証券	101,640	246,845
商品及び製品	156,548	183,939
仕掛品	275,530	337,238
原材料及び貯蔵品	123,427	141,351
未収還付法人税等	7,279	357
その他	150,145	119,346
貸倒引当金	△10,303	△9,738
流動資産合計	7,507,695	8,162,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,422,381	4,385,757
減価償却累計額	△2,406,369	△2,473,046
建物及び構築物(純額)	2,016,011	1,912,711
機械装置及び運搬具	5,517,992	4,734,916
減価償却累計額	△4,065,816	△3,621,847
機械装置及び運搬具(純額)	1,452,175	1,113,069
工具、器具及び備品	1,851,059	1,875,670
減価償却累計額	△494,602	△511,776
工具、器具及び備品(純額)	1,356,456	1,363,893
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	△18,091	△19,638
リース資産(純額)	3,776	2,229
土地	1,229,979	1,216,809
建設仮勘定	—	9,918
有形固定資産合計	6,058,399	5,618,631
無形固定資産		
ソフトウェア	26,480	15,780
その他	4,991	4,713
無形固定資産合計	31,472	20,494
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472,288	3,606,619
長期貸付金	8,753	9,211
繰延税金資産	16,909	19,611
その他	353,003	319,507
貸倒引当金	△4,410	△4,872
投資その他の資産合計	3,846,544	3,950,077
固定資産合計	9,936,415	9,589,203
資産合計	17,444,111	17,752,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,289	939,600
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,992	62,015
未払金	344,041	284,633
未払法人税等	61,697	207,910
賞与引当金	135,919	195,683
預り金	52,756	57,906
その他	254,910	327,740
流動負債合計	1,984,606	2,125,490
固定負債		
長期借入金	358,362	296,347
繰延税金負債	160,202	129,322
退職給付に係る負債	383,919	359,231
資産除去債務	3,579	3,116
役員退職慰労引当金	6,798	7,964
未払役員退職慰労金	88,433	84,173
その他	14,372	13,887
固定負債合計	1,015,667	894,043
負債合計	3,000,274	3,019,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,623,508	11,953,061
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	13,655,247	13,984,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,910	310,890
退職給付に係る調整累計額	△5,715	7,043
その他の包括利益累計額合計	370,194	317,934
非支配株主持分	418,394	429,803
純資産合計	14,443,837	14,732,537
負債純資産合計	17,444,111	17,752,071



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,165,270	11,906,207
売上原価	8,443,764	8,849,345
売上総利益	2,721,506	3,056,861
販売費及び一般管理費		
配送費	177,298	202,506
給料及び手当	929,464	917,875
賞与引当金繰入額	76,600	94,604
退職給付費用	35,874	33,356
役員退職慰労引当金繰入額	1,166	1,166
その他	1,311,561	1,366,261
販売費及び一般管理費合計	2,531,965	2,615,769
営業利益	189,541	441,091
営業外収益		
受取利息	98,107	20,324
受取配当金	30,656	56,995
物品売却益	25,121	24,482
貸倒引当金戻入額	10,613	103
仕入割引	9,850	10,240
受取賃貸料	30,850	29,428
補助金収入	4,155	3,616
その他	34,849	28,293
営業外収益合計	244,203	173,485
営業外費用		
支払利息	5,013	4,324
売上割引	1,221	750
投資事業組合運用損	—	6,103
投資顧問料	797	1,772
賃貸収入原価	3,384	3,192
その他	708	5,331
営業外費用合計	11,125	21,474
経常利益	422,619	593,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	73,686
投資有価証券売却益	72,689	35,586
特別利益合計	72,689	109,273
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	13	658
固定資産除却損	790	10,870
投資有価証券売却損	702	11,309
投資有価証券評価損	27,774	—
特別損失合計	29,280	22,838
税金等調整前当期純利益	466,028	679,536
法人税、住民税及び事業税	120,040	247,113
法人税等調整額	7,616	△16,174
法人税等合計	127,657	230,938
当期純利益	338,370	448,597
非支配株主に帰属する当期純利益	14,479	19,074
親会社株主に帰属する当期純利益	323,891	429,523

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	338,370	448,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,413	△67,403
退職給付に係る調整額	9,343	13,030
その他の包括利益合計	13,756	△54,372
包括利益	352,127	394,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,511	377,262
非支配株主に係る包括利益	14,615	16,962

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,402,860	△503,461	13,434,599
会計方針の変更による累積的影響額			△3,272		△3,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,399,587	△503,461	13,431,326
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			323,891		323,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	223,920	-	223,920
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,623,508	△503,461	13,655,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,573	△14,999	356,574	410,100	14,201,274
会計方針の変更による累積的影響額				△767	△4,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	371,573	△14,999	356,574	409,333	14,197,234
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					323,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,336	9,284	13,620	9,061	22,682
当期変動額合計	4,336	9,284	13,620	9,061	246,602
当期末残高	375,910	△5,715	370,194	418,394	14,443,837

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,623,508	△503,461	13,655,247
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			429,523		429,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	329,552	—	329,552
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,953,061	△503,461	13,984,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375,910	△5,715	370,194	418,394	14,443,837
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					429,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,019	12,759	△52,260	11,408	△40,851
当期変動額合計	△65,019	12,759	△52,260	11,408	288,700
当期末残高	310,890	7,043	317,934	429,803	14,732,537

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	466,028	679,536
減価償却費	506,583	517,680
有形固定資産売却損益 (△は益)	13	△73,027
有形固定資産除却損	790	10,870
有価証券売却損益 (△は益)	△71,986	△24,277
有価証券評価損益 (△は益)	27,774	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	6,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,684	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△874	59,764
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,244	△5,887
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,166	1,166
受取利息及び受取配当金	△128,763	△77,320
支払利息	5,013	4,324
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,544	89,829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,051	△107,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,802	△71,689
預り金の増減額 (△は減少)	△1,164,237	5,011
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△1,200	△4,260
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△124,657	39,390
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,202	57,220
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,200	1,200
小計	△479,670	1,108,510
利息及び配当金の受取額	128,900	77,413
利息の支払額	△5,013	△4,324
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△137,112	△96,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,896	1,084,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△652,378	△592,680
定期預金の払戻による収入	752,372	722,704
有価証券の売却及び償還による収入	250	101,000
有形固定資産の取得による支出	△136,639	△97,076
有形固定資産の売却による収入	21	109,473
無形固定資産の取得による支出	△2,555	△2,855
投資有価証券の取得による支出	△1,224,262	△951,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	707,821	448,430
貸付けによる支出	△1,840	△4,800
貸付金の回収による収入	4,639	4,342
その他	△14,161	28,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△566,733</b>	<b>△234,496</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△73,992	△73,992
配当金の支払額	△99,970	△99,970
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,803	△1,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△183,320</b>	<b>△181,341</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,242,950	669,098
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,939	3,455,988
現金及び現金同等物の期末残高	3,455,988	4,125,087

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売（農協関係の得意先についてはコープ印刷㈱が窓口）を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部（紙器加工）を行っております。また、メディアプレス瀬戸内㈱が新聞印刷を受託しており、メディア発送㈱は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産㈱が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,190,990	370,049	1,113,596	2,395	1,488,239	11,165,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,787	988,182	144,328	—	—	1,305,298
計	8,363,777	1,358,231	1,257,925	2,395	1,488,239	12,470,568
セグメント利益又は損失(△)	130,224	△14,574	31,321	△24,741	66,252	188,481
セグメント資産	6,898,395	395,636	1,547,303	1,542,319	805,593	11,189,247
その他の項目						
減価償却費	478,977	11,996	8,225	7,169	215	506,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,387	4,522	2,812	—	—	129,723

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,903,987	362,161	1,189,705	2,784	1,447,567	11,906,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,064	961,733	123,107	—	—	1,237,906
計	9,057,052	1,323,895	1,312,812	2,784	1,447,567	13,144,113
セグメント利益又は損失(△)	374,368	△23,609	44,039	△20,885	67,096	441,009
セグメント資産	6,340,373	433,218	1,575,326	1,544,273	798,169	10,691,361
その他の項目						
減価償却費	492,994	11,541	6,529	6,320	294	517,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,256	1,450	3,919	8,636	—	77,262

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,470,568	13,144,113
セグメント間取引消去	△1,305,298	△1,237,906
連結財務諸表の売上高	11,165,270	11,906,207

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	188,481	441,009
セグメント間取引消去	1,059	82
連結財務諸表の営業利益	189,541	441,091

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,189,247	10,691,361
全社資産(注)	6,305,202	7,108,134
セグメント間債権債務等消去	△50,338	△47,423
連結財務諸表の資産合計	17,444,111	17,752,071

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,723	77,262	2,291	31,633	132,014	108,896

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(サーバー等)の投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,713,604	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,408,645	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,760,322	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,370,736	カタログ販売関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,367.09円	3,433.66円
1株当たり当期純利益金額	77.76円	103.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,891	429,523
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	323,891	429,523
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,443,837	14,732,537
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	418,394	429,803
(うち非支配株主持分)	(418,394)	(429,803)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,025,442	14,302,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,443	4,165,443

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。